

2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田部 耕平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 小川 和宏

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 2021年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	10,298	13.9	1,031	218.0	1,108	710.6	215	
2020年12月期第1四半期	9,038	8.6	324	60.5	136	82.8	92	84.3

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 198百万円 (%) 2020年12月期第1四半期 299百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	17.34	
2020年12月期第1四半期	7.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	37,746	24,810	65.7	1,996.68
2020年12月期	36,301	24,738	68.1	1,990.89

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 24,810百万円 2020年12月期 24,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		10.00	10.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	30.6	2,100		2,200		600		48.29
通期	42,400	21.9	4,000	699.7	4,100	869.8	2,000	696.4	160.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	12,656,311 株	2020年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	230,507 株	2020年12月期	230,507 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	12,425,804 株	2020年12月期1Q	12,488,754 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式(2021年12月期第1四半期230,200株、2020年12月期230,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、同信託が保有する当社株式(2021年12月期第1四半期230,200株、2020年12月期第1四半期167,300株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動が制限される等、厳しい状況ではあるものの、持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは2021年度を初年度とする3ヶ年（2021年～2023年）の中期経営計画を策定し、「真に「創造・BEST・共感」のRDGに生まれ変わる」のもと、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略に定めました。「筋肉質な企業体質への変革」では、競争力の強化と事業環境の変化に柔軟に対応すべく、構造改革を推進いたします。「事業ポートフォリオの転換」では、当社の強みを活かしながら、「既存事業」は効率化により収益性を維持するとともに、「新興国」「新領域」に注力していくことで、サイン（屋外看板）市場に依存した売上構造からの脱却を図ってまいります。また、財務戦略としては、在庫削減等によりキャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）を改善し、資産効率を向上することでキャッシュ創出力を高め、成長投資へ活用いたします。本中期経営計画では、収益性の確保及び資本効率向上の両側面から企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期は、新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動が制限された地域では、引き続き設備投資需要や製品稼働率が停滞していますが、北米や欧州の一部地域ではコロナ前の水準並みに需要が回復しております。セールス・マーケティングやユーザー向けの情報発信等、コロナ禍においてオンラインを活用したコミュニケーションに注力することで販売拡大と顧客基盤の維持に努めました。また、2月には本中期経営計画における構造改革の一環として、人員の適正化と固定費削減を目的とした早期希望退職者の募集を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期の経営成績は、主にサイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が増加したことで、売上高は前年同期比13.9%増の102億98百万円となりました。売上原価率は前年同期に比べて0.3ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルスの影響で一部の事業活動が制限されていることから、広告宣伝費や旅費交通費が減少したことで前年同期を下回りました。売上高が増加した一方で販売費及び一般管理費が減少したため、売上に対する比率は前年同期から6.1ポイント低下しました。これにより、営業利益は前年同期比218.0%増の10億31百万円、経常利益は前年同期比710.6%増の11億8百万円となりました。また、当第1四半期に早期希望退職者の募集に伴う費用を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計年度における主要通貨の為替レート（2021年1月～2021年3月の平均レート）は、105.91円/米ドル（前年同期108.97円）、127.72円/ユーロ（前年同期120.19円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	2,498	27.6	3,232	31.4	733	3.8	129.3
プロッタ	281	3.1	336	3.3	54	0.2	119.3
工作機器	1,334	14.8	1,494	14.5	160	△0.3	112.1
サプライ	3,079	34.1	3,247	31.5	168	△2.6	105.5
その他	1,844	20.4	1,987	19.3	143	△1.1	107.8
合計	9,038	100.0	10,298	100.0	1,259	-	113.9

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化と大手企業の参入により価格競争が激化しております。本中期経営計画においては、技術転換による付加価値提供の強化を図ることで、既存の顧客基盤を一層強固なものにしてまいります。同時に、新興国、新領域ともに外部パートナーとの協業 (Co-Creation) により本格的な参入を目指します。新興国につきましては、顧客ニーズを捉えた価格競争力のある専用モデルを投入してまいります。新領域につきましては、これまで欧州を中心に進めてきた特定用途向け製品の開発をグローバルに展開することで、ニッチ市場を機動的に開拓してまいります。3月には、UVプリンターVersaUV (バーサユーブイ) LEC2シリーズのラインナップ強化として「LEC2-640/330」を発売しました。64インチモデルを新たに追加したことで、大型広告看板やインテリアデコレーションから、食品、飲料などパッケージ製作業務におけるデザイン校正まで、用途の幅を広げました。このように市場のトレンドやニーズに素早く応えていくことで、プリントビジネスの発展に貢献してまいります。

前年同期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により販売が落ち込みましたが、当第1四半期は、経済活動の再開によりサイン市場を中心に設備投資需要がコロナ前の水準まで回復したことから、プリンターの売上高は32億32百万円 (前年同期比129.3%) となりました。

[プロッタ]

サイン市場向けの大型カッティングマシン及び卓上型で導入しやすい価格の「GS-24」の販売が増加し、プロッタの売上高は3億36百万円 (前年同期比119.3%) となりました。

[工作機器]

当社子会社のDGSHAPE株式会社では、3次元デジタルデータの活用によりさまざまな分野のものづくりの効率化促進を目指し、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル (歯科医療) 市場ではグローバルNo.1メーカーを目指して販売地域展開とシェア拡大に取り組んでおります。本中期経営計画期間は、既存事業であるデンタル市場において、デンチャー (入れ歯) やインプラント用支台の製作を新たなデジタル化の領域として提案力を強化してまいります。さらには、歯科技工所から歯科医院へと対象となる顧客層の拡大にもチャレンジいたします。新興国に向けては、各地域の顧客ニーズに適した機能と価格競争力のある専用モデルを投入することで売上及びシェアの拡大を図ります。また、新領域として、医療現場の安心安全を担保する、手術器具の使用履歴の追跡管理や病院経営の効率化に繋がる在庫管理システム等を提供するソリューションの提案により、医療・ヘルスケア分野の事業化を目指します。

当第1四半期は、デンタル市場では、感染拡大が続く地域において歯科技工所や歯科クリニックは引き続き低稼働の状態で推移しているものの、北米や欧州、中国を中心に設備投資意欲が好調を維持したことから、工作機器の売上高は14億94百万円 (前年同期比112.1%) と前年同期を上回りました。

[サプライ]

コロナ禍において感染予防を促す注意喚起表示等の出力需要に加えて、一部地域では感染防止対策を施した上でイベントが行われる等、出力需要の回復が見られたことから、サプライの売上高は32億47百万円 (前年同期比105.5%) となりました。

[その他]

顧客の出力需要の回復により製品稼働率が改善したことで、売上構成比の高いサービスパーツの販売が増加し、その他の売上高は19億87百万円 (前年同期比107.8%) となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,173	13.0	1,167	11.4	△6	△1.6	99.5
北米	2,581	28.6	3,103	30.1	522	1.5	120.2
欧州	3,309	36.6	3,739	36.3	429	△0.3	113.0
アジア	608	6.7	723	7.0	115	0.3	118.9
その他	1,366	15.1	1,564	15.2	198	0.1	114.5
合計	9,038	100.0	10,298	100.0	1,259	-	113.9

[日本]

工作機器では、デンタル市場においてデンタル加工機「DWX-52D」の販売が大幅に増加したことに加え、昨年9月のCAD/CAM冠（デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物）の保険適用範囲の拡大により「DWX-4」の販売が増加しました。プリンターでは、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う緊急事態宣言の発出や自治体の自粛要請等による経済活動の制限が続いたことから、イベントや屋外広告等の需要が低迷し、サイン市場向けプリンターと低溶剤インク等の消耗品の販売が減少しました。

これらの結果、日本の売上高は11億67百万円（前年同期比99.5%）となりました。

[北米]

工作機器では、デンタル市場において、コロナ禍による歯科技工の内製化の高まりを背景に設備投資需要が高まった一方、世界的な海上輸送のコンテナ不足や入港遅延等の影響により受注残を抱えたことから販売が伸び悩み、前年同期を下回りました。プリンターでは、サイン市場向けプリンターの主力機種であるTrueVIS（トゥルービズ）VG2/SG2シリーズの販売が大幅に増加しました。加えて、コロナ禍においてインハウスやスモールビジネスでの需要の高まりから、オンデマンドで小ロットステッカーやTシャツ、トートバッグ等のオリジナルグッズが製作できるコンパクトな卓上型プリンターVersaSTUDIO（バーサスタジオ）「BN-20」と「BT-12」の販売が大きく増加しました。

これらの結果、北米の売上高は31億3百万円（前年同期比120.2%）となりました。

[欧州]

前年同期において、売上構成比が大きいイタリアやスペインを中心に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により販売が大きく落ち込みましたが、当第1四半期は感染拡大抑制の為の経済活動の制限があったものの、プリンターや工作機器の設備投資需要の拡大の動きが持続しました。プリンターでは、主にサイン市場とリテイル市場向けプリンターの販売が大きく増加しました。工作機器では、デンタル加工機の販売が増加し、前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、欧州の売上高は37億39百万円（前年同期比113.0%）となりました。

[アジア]

中国では、前年同期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減収となりましたが、当第1四半期ではデンタル加工機とサービスパーツの販売が回復し、前年同期を大きく上回りました。ASEAN地域では、プリンターと工作機器の販売が減少しましたが、売上構成比の大きいサービスパーツの販売が増加しました。

これらの結果、アジアの売上高は7億23百万円（前年同期比118.9%）となりました。

[その他]

ブラジルでは、サイン市場向けプリンターとサービスパーツの販売が増加しましたが、ブラジルレアルの円高影響により減収となりました。オーストラリアでは、主にサイン市場向けプリンターと低溶剤インクの販売が大きく増加しました。中東地域では、デンタル加工機の販売が増加しました。

これらの結果、その他地域の売上高は15億64百万円（前年同期比114.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の部〕

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億45百万円増加し、377億46百万円(前連結会計年度末比104.0%)となりました。流動資産では、現金及び預金が5億17百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が8億20百万円、たな卸資産が10億36百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では、繰延税金資産が2億18百万円増加いたしました。

〔負債の部〕

当第1四半期末の負債は、13億73百万円増加し、129億36百万円(前連結会計年度末比111.9%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が1億54百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億60百万円それぞれ減少した一方で、早期希望退職の実施に伴い未払金及び未払費用を計上したことなどによりその他が15億54百万円増加いたしました。固定負債では、役員株式給付引当金が88百万円減少いたしました。

〔純資産の部〕

当第1四半期末の純資産は、71百万円増加し、248億10百万円(前連結会計年度末比100.3%)となりました。前連結会計年度末に対し、当期の業績や配当の支払により利益剰余金が3億42百万円減少した一方で、円安の影響等により為替換算調整勘定が4億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年2月12日に公表しました連結業績予想の見直しを行いました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,451,929	11,934,635
受取手形及び売掛金	4,322,860	5,143,294
商品及び製品	5,226,944	6,103,616
仕掛品	48,291	66,538
原材料及び貯蔵品	2,763,849	2,904,959
その他	1,478,636	1,439,536
貸倒引当金	△76,584	△82,316
流動資産合計	26,215,926	27,510,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,057,705	6,979,783
減価償却累計額	△4,676,214	△4,637,018
建物及び構築物 (純額)	2,381,490	2,342,764
機械装置及び運搬具	920,622	940,981
減価償却累計額	△680,064	△681,574
機械装置及び運搬具 (純額)	240,558	259,406
工具、器具及び備品	3,822,324	3,903,890
減価償却累計額	△3,188,089	△3,258,214
工具、器具及び備品 (純額)	634,235	645,675
土地	3,127,831	3,131,097
使用権資産	747,604	702,874
建設仮勘定	47,958	52,940
有形固定資産合計	7,179,678	7,134,758
無形固定資産		
のれん	117,600	100,207
ソフトウェア	599,779	557,369
電話加入権	7,861	7,803
無形固定資産合計	725,240	665,380
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	4,848
繰延税金資産	1,358,193	1,576,873
その他	818,556	854,873
投資その他の資産合計	2,180,553	2,436,594
固定資産合計	10,085,473	10,236,733
資産合計	36,301,399	37,746,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,376,126	2,222,004
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,080,000
リース債務	330,694	286,735
未払法人税等	181,896	348,291
賞与引当金	578,570	763,846
役員賞与引当金	—	1,000
製品保証引当金	440,844	508,353
その他	3,229,028	4,783,844
流動負債合計	8,577,160	9,994,077
固定負債		
リース債務	449,049	447,847
従業員株式給付引当金	136,041	119,357
役員株式給付引当金	157,949	69,517
退職給付に係る負債	910,676	907,004
長期未払金	54,138	57,909
その他	1,277,899	1,340,820
固定負債合計	2,985,755	2,942,458
負債合計	11,562,916	12,936,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	19,132,487	18,790,433
自己株式	△644,762	△644,762
株主資本合計	25,857,034	25,514,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△249	482
為替換算調整勘定	△865,396	△464,559
退職給付に係る調整累計額	△253,007	△240,550
その他の包括利益累計額合計	△1,118,653	△704,626
非支配株主持分	103	109
純資産合計	24,738,483	24,810,462
負債純資産合計	36,301,399	37,746,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,038,256	10,298,222
売上原価	5,267,039	5,974,285
売上総利益	3,771,217	4,323,936
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	223,742	226,144
広告宣伝費及び販売促進費	228,629	105,709
貸倒引当金繰入額	3,419	2,713
製品保証引当金繰入額	23,068	37,438
給料及び賞与	1,585,875	1,718,856
賞与引当金繰入額	159,757	95,362
役員賞与引当金繰入額	—	1,000
従業員株式給付引当金繰入額	—	2,506
役員株式給付引当金繰入額	—	10,745
退職給付費用	82,494	75,634
旅費及び交通費	105,470	27,020
減価償却費	219,552	197,437
支払手数料	313,302	305,866
その他	501,513	485,929
販売費及び一般管理費合計	3,446,825	3,292,366
営業利益	324,391	1,031,570
営業外収益		
受取利息	2,818	2,191
受取配当金	12,530	3,357
為替差益	—	73,539
その他	9,852	32,552
営業外収益合計	25,200	111,639
営業外費用		
支払利息	8,048	6,582
売上割引	25,318	27,460
金銭の信託評価損	54,424	—
為替差損	123,992	—
その他	1,009	286
営業外費用合計	212,793	34,330
経常利益	136,799	1,108,879

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,745	97,972
特別利益合計	2,745	97,972
特別損失		
固定資産除売却損	1,727	2,842
投資有価証券売却損	2,276	—
特別退職金	—	1,248,665
特別損失合計	4,004	1,251,508
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,541	△44,655
法人税、住民税及び事業税	138,607	366,107
法人税等調整額	△95,272	△195,270
法人税等合計	43,335	170,836
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,205	△215,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	92,198	△215,493

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	92,205	△215,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,874	732
為替換算調整勘定	△398,887	400,841
退職給付に係る調整額	9,178	12,457
その他の包括利益合計	△391,584	414,031
四半期包括利益	△299,378	198,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△299,371	198,533
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少についての議案を、2021年3月18日開催の第40期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2021年4月30日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金3,700,603千円のうち、2,800,000千円減少して、900,603千円とする。

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

資本準備金の額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるものとする。